

平成22年度「みやぎ発展税（通称）」の活用施策の概要

平成22年3月17日
宮 城 県

1 「みやぎ発展税」活用の基本的な考え方

宮城県では、平成20年度から法人事業税の超過課税（通称「みやぎ発展税」）を活用し、選択と集中により、県内総生産10兆円の達成を目指す産業振興施策と、宮城県沖地震への万全な備えのための被害最小限化施策の分野に絞り、「産業振興パッケージ」「震災対策パッケージ」として効率的・効果的な施策を展開しています。

「産業振興パッケージ」については、企業誘致策の強化や技術高度化などによる県内中小企業等の競争力強化、産業振興の基礎である産業人材の育成・確保により、高度電子機械産業や自動車産業を中心とした製造業の集積促進に向けた取組を加速させていきます。また、「富県宮城の実現」の成果を県内各地域で享受できるように、魅力ある地域資源を活用した観光産業、農林水産業、食料品製造業等の付加価値向上に取り組むことにしています。

「震災対策パッケージ」については、近い将来に発生が確実視される宮城県沖地震に備え、災害に対応する産業活動基盤の強化や防災体制の整備など、県民や企業の地震被害最小化のための施策を展開し、宮城県沖地震への備えをより万全にしていくことにしています。

なお、「みやぎ発展税」に基づく税収は、当該年度の税収額とその用途を明確化するために創設した「富県宮城推進基金」により管理運営をしています。

2 平成22年度「みやぎ発展税」の活用方針

産業振興においては、世界的な景気悪化の影響が見られる中、「富県宮城の実現」に向けた取組により、立地企業の操業開始などの成果が現れ始めており、引き続き企業誘致を図り、さらには、立地企業と地元企業との取引拡大に向け中小企業の技術高度化支援などの取組を強化するとともに、新たに産業人材の育成に向けた取組、平成20年6月の「岩手・宮城内陸地震」で大きな被害を受けた栗駒山麓の観光再生に向けた取組を加え、「富県宮城の実現」の加速化を図ります。

震災対策においては、新たに大規模地震に備えるための被害想定調査や救助活動拠点施設の整備などに取り組み、防災体制の充実を図ります。

3 パッケージごとの取組概要

【産業振興パッケージ】

○企業集積促進（発展税活用額：6億78百万円）

県内外企業の工場新增設等の促進を通して、競争力のある産業集積を加速するため、名古屋産業立地センターの運営や企業立地奨励金制度の活用、工場用地を新たに整備する市町村に対する支援、円滑な物流システムを確保する（仮称）大衡インターチェンジ等の産業基盤の整備などを推進するなど、引き続き立地促進に向けた環境整備を進めます。

○中小企業技術高度化支援（発展税活用額：94百万円）

県内中小企業の技術力や研究開発力の向上等を通して、競争力の強化を図るため、引き続き宮城県産業技術総合センターの機能強化や円滑な資金調達環境の整備に取り組むとともに、「自動車関連産業」における専門技術者の派遣や「高度電子機械産業」における展示・商談会の開催、研究会活動などにより、立地企業との取引創出・拡大に向けた支援の強化を図っていきます。

○人づくり支援（発展税活用額：52百万円）

県内産業の今後の成長のためには、技術力や生産技術の向上等を支える人材の育成と確保が最も重要となることから、職業訓練施設等における設備の充実、教員の研修機会の拡大、高校へのキャリアカウンセラーの派遣や企業OB等による実践的な授業を推進していくとともに、新たに自動車産業、高度電子機械産業における高度人材の育成を行うなど、産業界から大学、高校まで一体となった産業人材育成体制の強化を図ります。

○地域産業振興促進（発展税活用額：2億6百万円）

経済波及効果の高い観光関連産業の振興を図るための観光地の整備充実，成長分野の情報産業における新規ビジネスプランの創出や市町村等が「富県宮城の実現」に向けて主体的に取り組む事業への支援，県内の基幹的な産業である農林水産業の競争力強化を推進していくとともに，新たにアグリビジネス経営体における生産基盤拡大等への支援に取り組むなど，地域産業の振興施策を機動的に展開していきます。

【震災対策パッケージ】

○災害に対応する産業活動基盤の強化（発展税活用額：1億33百万円）

宮城県沖地震に備えた施設整備として，緊急輸送道路のうち主要な工業団地と幹線を結ぶ道路上にある橋梁の耐震化の推進や市町村の指定避難所の耐震診断に対する助成を行い，災害時における県民生活の安全と経済活動の確保を図ります。

○防災体制の整備（発展税活用額：2億52百万円）

地域防災力の一層の向上を目指し，引き続き企業，地域における防災活動の要となる防災リーダーの養成を行うとともに，新たに大規模地震に備えるための被害想定調査や県立都市公園における防災機能の充実，警察施設における電源設備整備など，防災体制の充実を図ります。

【参考】

（1）富県宮城推進基金充当事業の概要

（単位：千円）

活用項目		平成22年度当初予算			平成21年度当初予算		
		事業数	事業費	うち基金 充当額	事業数	事業費	うち基金 充当額
産業 振興 パッ ケー ジ	企業集積促進	6	1,367,012	677,508	6	1,667,436	571,814
	中小企業技術高度化支援	5	96,400	93,992	5	117,000	117,000
	人づくり支援	7	79,906	51,720	6	87,700	66,014
	地域産業振興促進	9	327,338	206,075	8	233,030	141,256
	計	27	1,870,656	1,029,295	25	2,105,166	896,084
震災 対策 パッ ケー ジ	災害に対応する産業活動基盤の強化	3	818,764	132,765	3	995,191	139,408
	防災体制の整備	6	282,900	252,307	6	71,810	48,310
	計	9	1,101,664	385,072	9	1,067,001	187,718
合計		36	2,972,320	1,414,367	34	3,172,167	1,083,802

（2）富県宮城推進基金の概要

（単位：千円）

	平成22年度 当初予算	平成21年度 当初予算
基金積立額	2,170,000	2,472,000
基金充当額	1,414,367	1,083,802

※「みやぎ発展税」の税収は，まず富県宮城推進基金に積み立てて，その後当該基金からの一般会計繰入金として活用事業に充当。

平成22年度富県宮城推進基金充当事業一覧

(単位:千円)

対象パッケージ / 事業	担当部局	担当課室	平成22年度当初予算額		事業概要等
				うち基金充当額	
1 産業振興パッケージ			1,870,656	1,029,295	
1-1 企業集積促進			1,367,012	677,508	
みやぎ企業立地奨励金事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	140,000	140,000	県内に工場等を新設又は増設する企業に対し、企業立地奨励金を交付する。 ・投下固定資産奨励金 ・本社立地奨励金(本社機能を新たに宮城県に移転した場合) ・新規雇用奨励金(新規雇用が20人を超える場合)
情報通信関連企業立地促進奨励事業	企画部	情報産業 振興室	80,000	80,000	雇用の拡大と地域経済の活性化に向け、戦略的な企業誘致を展開するため、開発系IT企業等に対して初期投資軽減のための奨励金を交付する。
名古屋産業立地センター運営事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	15,800	15,800	自動車関連企業の県内への集積を一層促進するため、名古屋産業立地センターで、中京地区を中心に本県への誘致活動や情報収集を行う。
企業立地促進法関連産業集積促進事業	経済商工 観光部	産業立地 推進課	400,000	400,000	市町村が行うオーダーメイド方式の工場用地造成事業等に要する経費を、工場立地基盤整備事業貸付金として無利子もしくは低利子で貸し付ける。
(仮称)大衡インターチェンジ等整備事業	土木部	道路課	720,000	38,296	多くの誘致企業が立地する仙台北部中核・第二仙台北部中核工業団地から東北縦貫自動車道に連結するための関連道路やインターチェンジを整備する。
企業立地型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	11,212	3,412	主要な工業団地内や周辺の基幹道路など、物流の円滑化を図る上で効果的と認められる主要道路上での信号機等の交通安全施設を整備する。
1-2 中小企業技術高度化支援			96,400	93,992	
富県宮城技術支援拠点整備事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	30,000	30,000	地域企業が単独で保有することの難しい製品試作機器を産業技術総合センターに整備し、新製品開発支援や技術高度化支援を行う。
地域企業競争力強化支援事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	5,800	5,800	産業技術総合センターが主体となり、企業等との連携協力のもと、自動車関連・高度電子機械等の分野に関連する研究開発、技術移転を行い、地域企業の高付加価値製品の開発や実用化を支援し、県外企業に対する競争力を強化する。
自動車関連産業特別支援事業 (人材育成を除く)	経済商工 観光部	新産業 振興課	21,100	21,100	自動車関連産業の集積を目指し、県単独で展示商談会を開催するほか自動車関連企業OBのアドバイザーを配置し、新規参入や企業力向上を支援する。
高度電子機械産業集積促進事業 (人材育成を除く)	経済商工 観光部	新産業 振興課	19,500	17,092	県内企業や関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営し、高度電子機械市場や技術に関するセミナー、企業内覧会を開催するほか、研究会活動を通じ、取引の創出・拡大を図る。
富県宮城資金円滑化支援事業	経済商工 観光部	商工経営 支援課	20,000	20,000	自動車関連産業や高度電子機械産業、食品製造業関連産業等に取り組む企業等に対し、信用保証料負担の軽減を行い、資金融通の円滑化を図る。 ・立地サポート枠…新たに本県に立地しようとする企業等 ・チャレンジ枠…関連事業の取引拡大、新規参入を図る企業等
1-3 人づくり支援			79,906	51,720	
みやぎものづくり経営人材育成事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	2,000	2,000	次代を担う経営幹部の人材育成及び人材ネットワークの形成、産産連携の促進のため、小グループ形式による継続的実践研修を行う。
新規 高度産業人材育成センター運営事業	経済商工 観光部	新産業 振興課	23,500	23,500	平成21年度まで国の競争資金で実施していた「みやぎカーインテリジェント人材育成センター」、「みやぎ高度電子機械人材育成センター」について、県単独事業として実施し、大学生等の高度産業人材を育成する。
みやぎ自動車関連産業人材育成事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	13,000	6,500	自動車関連産業の集積促進のため、県内の高等技術専門校に関連機材を計画的に整備し、自動車関連企業が求める即戦力となる人材を育成する。
ものづくり人材育成確保対策事業	経済商工 観光部	産業人材 対策課	5,100	5,100	ものづくり産業の人材を確保するため、製造業等の認知度向上に取り組むほか、キャリアカウンセラーを高校に派遣し製造業への就職拡大や早期離職の防止を図る。
産業人材養成教員派遣研修事業	教育庁	教職員課	2,000	2,000	高等学校の専門学科の教員を最先端の技術・技能を有する企業等に派遣して最新技術等を習得し、その技術等を生徒に学ばせることにより、即戦力としての技術者養成を行い、県内外の企業の要請に応える産業人材を輩出する。
みやぎクラフトマン21事業	教育庁	高校教育課	29,106	7,420	工業高校を中心に専門学科を有する学校では、企業で即戦力となる人材育成が急務であるため、企業OB等の熟練技能者による実践的な指導を展開し、最新工作機械の導入、施設・設備の更新を行う。
産業人材育成重点化モデル事業	教育庁	高校教育課	5,200	5,200	大和町周辺の誘致企業及び地域の関連企業のニーズに対応する人材の育成と確保のため、黒川高校をモデル校に指定し、地域産業界と密接な連携を図り、ものづくり産業界への有為な人材を輩出する。

対象パッケージ / 事業		担当部局	担当課室	平成22年度当初予算額		事業概要等
					うち基金充当額	
1-4 地域産業振興促進				327,338	206,075	
組替	富県創出県民総力事業	経済商工 観光部	富県宮城 推進室ほか	15,110	15,110	産業界、市町村、県民等の自発的・積極的な動きを支援する。 ・主に産業界の取組を促進するための「富県創出モデル事業」 ・主に市町村の取組を促進するための「富県創出補助事業」
	産業観光推進事業 (富県創出モデル事業)	経済商工 観光部	観光課	2,500	2,500	農林漁業、工業、商業が連携した産業観光により感動や実感を 味わえる「未来を拓く」教育旅行への転換のため、団体間の連携 による受入体制整備、情報提供等を行う。
新規	仙台港プロモーション事業 (富県創出モデル事業)	土木部	港湾課	2,610	2,610	コンテナ貨物の利用促進のため、国内外の船社・荷主企業等 の訪問やセミナーを開催し、仙台塩釜港の優位性をアピールす る。
	富県創出補助事業	経済商工 観光部	富県宮城 推進室	10,000	10,000	市町村等が「宮城の将来ビジョン」に掲げられた取組や指標を 踏まえつつ独自に主体的な取組として実施する事業を支援する。
	サービス産業創出等促進事業	経済商工 観光部	商工経営 支援課	500	500	「新たなサービス、高品質なサービス」の開発環境を整備すると ともに、事業化に向けたビジネスプラン策定の支援を行うことによ り、本県のサービス業の新たな創出と高付加価値化を促進する。
	商店街にぎわいづくり戦略事業	経済商工 観光部	商工経営 支援課	35,400	35,400	商店街振興組合や商工会等が実施するソフト事業とハード事 業の組合せによる総合的な商店街活性化事業へ複数年(3年)助 成する。
	みやぎ観光戦略受入基盤整備事業	経済商工 観光部	観光課	50,000	31,700	高齢者、子ども連れ、外国人等あらゆる観光客の安全な利用に 配慮した自然公園施設の整備を行う。また、観光案内板等を一 新し、観光客が容易に立ち寄ることのできる環境を整備する。
新規	栗駒山麓観光再生支援事業	経済商工 観光部	観光課	104,000	16,000	平成20年6月の岩手・宮城内陸地震で被災した栗駒レストハウ スや遊歩道、登山道を再整備するとともに、登山客の利便性を向 上するため登山道案内板を整備する。
組替	みやぎe-ブランド確立支援事業	企画部	情報産業 振興室	21,600	21,600	本県情報産業のブランド確立を図るため、デジタルコンテンツ分野等 における県内IT企業の優れたビジネスプランの具現化、優れた商品 の認定や市場拡大に向けた助成など販促活動を支援する。
組替	みやぎIT市場獲得支援・形成促進事業	企画部	情報産業 振興室	5,000	5,000	首都圏・中部圏等からの市場獲得や新たな市場形成を図るた め、組込み分野において、県内IT企業から先進企業等への技術 者派遣等を支援する。
組替	アグリビジネス新展開支援事業	農林水産部	農産園芸 環境課	76,765	76,765	「競争力ある農林水産業への転換」を早期に実現させるため、 高い企業マインドを有するアグリビジネス経営に取り組む人材や 企業育成、施設整備等の加速化を図る。
	水産都市活力強化対策支援事業	農林水産部	水産業 振興課	18,963	4,000	水産都市の経済の中心である「魚市場」と「水産加工業」の活 性化を図るため、水揚げ漁船誘致による原料確保や水産加工業の 販売力強化により、水産加工業の振興を総合的に支援する。
2 震災対策パッケージ				1,101,664	385,072	
2-1 災害に対応する産業活動基盤の強化				818,764	132,765	
	緊急輸送道路橋梁震災対策促進事業	土木部	道路課	762,000	76,200	緊急輸送道路に指定されている路線にある昭和55年以前の 基準に基づき設計された橋梁で橋長15.0m以上かつ複数径間を 有する橋梁79橋の耐震補強を計画的に進めているが、うち主要 幹線と工業団地を結ぶ路線にある橋梁の耐震補強を行う。
	指定避難所震災対策促進事業	土木部	建築安全 推進室	8,000	8,000	被災等した住民が安心して一時避難する場所を確保するため、 市町村が実施する指定避難所の耐震診断に要する費用の一部を 助成する。
	県有建築物震災対策促進事業	各部局	危機対策課 ほか	48,764	48,565	平成19年5月策定の「宮城県耐震改修促進計画」において、平 成27年度末までに県有施設の耐震化100%を目指しているが、 宮城県沖地震の発生に備え、多くの県民が利用する施設、防災 拠点となる施設などについて、耐震化をさらに加速して実施す る。
2-2 防災体制の整備				282,900	252,307	
新規	地震被害想定調査事業	総務部	危機対策課	21,700	21,700	震災対策の基礎資料等として活用するため、地震、津波、社会 データ(人口、建物データ等)を作成し、地震と津波のシミュレ ーションを実施し、解析結果をとりまとめる。
	情報通信機能強化事業	総務部	危機対策課	1,100	1,100	大規模災害時に被災状況を迅速かつ的確に把握するため、宮 城県災害対策本部における映像の配信機能強化を図るための 設備を整備する。
	防災リーダー養成事業	総務部	危機対策課	6,500	6,500	地震に関する基礎的事項や防災対策等の知識を持つ防災リー ダーを地域や企業内で計画的に育成し、減災に役立つ具体行為 を波及することにより、県全体の防災力の向上を目指す。
新規	防災公園整備事業	土木部	都市計画課	16,000	807	大規模災害に備え、防災機能を有する避難場所を確保するた め、都市機能の中核となる都市公園での耐震性貯水槽等の防災 機能整備を図る。
新規	警察施設震災対策促進事業	警察本部	装備施設課	215,600	215,600	大規模災害の発生時において警察活動が停滞しないよう、警 察本部庁舎や警察署庁舎に無停電電源装置や非常用発動発電 設備等の整備を加速化する。
	災害対応型交通安全施設整備事業	警察本部	交通規制課	22,000	6,600	大規模災害の発生時において緊急輸送路を確保するため、主 要道路に自動起動式発動発電機を整備する。
合 計				2,972,320	1,414,367	